平成２９年度第４回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成２９年７月２７日（木）　１０：００～１１：４５
場　所: 本部管理棟４階 第１会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），小島 肇（地域連携企画室 特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，６月２９日開催の平成２９年度第３回運営会議議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の６つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 地域連携推進機構教員選考調書作成委員会の設置及び委員の選任について
屋部門長から，資料（審議１）に基づき「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」における採用予定者に関する委員会委員の選定について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 地域連携推進機構非常勤講師の採用について
遠藤部門長，小島准教授から，資料（審議２）に基づき採用予定者について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

3. 地域連携推進機構委託非常勤講師の採用について
背戸室長，島袋准教授から，資料（審議３）に基づき採用予定者について説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

4.　戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」の追加執行計画（案）について

金城課長から，資料（審議４）に基づき執行計画（案）について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

5.　地域連携推進機構における業務マネジメントシステムの構築について

須加原機構長，新田部長から，資料（審議５）に基づき業務マネジメントシステムの構築について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 試行的にシステムを構築することは重要だが，日報の中に「時間」も入れるべきかどうか。労務管理の側面からどう考えるか。（背戸室長）
- 業務管理と労務管理の両方の側面からの検討が必要だが，まず各室・部門においてやるべきことを明確化し，業務を遅滞なく遂行していくことが重要である。（新田部長）
- まずは各室・部門においてプロジェクトマップを作成し，日報については時間を除いた形で検討してもらいたい。（須加原議長）
- 国立大学法人は文部科学省や総務省から適切な内部統制を求められている。地域連携推進機構は学内でも先進的な取組をしようとしており，他の部署のモデルとなるよう是非実現させてもらいたい。（嘉目監事）

審議の結果，業務マネジメントシステムとして，各室・部門におけるプロジェクトマップの作成が了承された。なお，日報の様式については事務で案を作成して各室長・部門長へ確認し，改めて審議することとした。

6.　平成３０年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）の申請について

背戸室長，遠藤部門長から資料（審議６）に基づき申請について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の６つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1.　地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（諮問）

須加原機構長，新田部長から資料（報告１）に基づき諮問について報告があった。

2.　平成２９年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の採択結果について

屋部門長から，資料（報告２）に基づき事業の採択結果について報告があった。

3.　平成２９年度読谷村独自研修について

空閑准教授から，資料（報告３）に基づき研修の概要について報告があった。

4.　地域円卓会議 in 宜野湾市について

小島准教授から，資料（報告４）に基づき会議について報告があった。

5.　国立大学法人琉球大学，一般財団法人沖縄美ら島財団，竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結について

金城課長から，資料（報告５）に基づき協定の締結について報告があった。

6.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告９）に基づきそれぞれ報告があった。

＜その他＞

新田部長から，資料（その他）に基づき平成３０年度の戦略的重点配分経費配分方針に「戦略的地域連携推進経費」を載せる必要があるため，９月の運営会議で審議予定である旨の説明があった。